

あ と が き

先進諸国の中で、わが国のがん検診受診率が際立って低いことが指摘されて久しい。このことが、がんによる死亡者数の増加を抑制できない大きな要因となっており、国の「がん対策推進基本計画」で掲げられた全体目標「平成19年度から10年でがんの年齢調整死亡率を20%減らす」も、その達成が危ぶまれている。

こうしたことから国は、昨年12月、①がんの予防、②がんの治療・研究、③がんと共生——を柱とする「がん対策加速化プラン」をまとめた。このうち「がんの予防」には、がん検診対策として、精検受診率の目標設定や保険者に対する検診ガイドラインの策定、検診対象者へのインセンティブの導入などが、また学校におけるがん教育として「がんの教育総合支援事業」の実施などが盛り込まれている。

一方、仕事のストレスなどによって心の病気に罹る人の数も増えており、2014年度には精神障害による労災請求件数、認定件数がともに過去最高となった。国は、このような状況に対処すべく、2014年6月に公布した改正労働安全衛生法に「ストレスチェック及び面接指導の実施」を盛り込み、昨年12月からストレッチ制度が施行されている。

このように国は、変化する社会情勢に対応し、心身両面から国民の健康の保持・増進を図るための施策を推し進め、健康長寿社会の実現を目指している。

本会は基本方針として、「新生児から高齢者まですべての人たちが、生涯を通して元気で充実した生活を送っていただけるようにお役に立ちたいと考えています。そのために多様な分野の方々との連携を密にして健康に関する情報を集め、学習し、誰もが生涯健康であるために役立つ予防医学の専門機関であり続けることを目指します」と、謳っている。

この基本方針は、先に述べた国の施策とも軌を一にするものであり、具体的には、学校保健、地域保健、母子保健、職域保健など各種の保健事業の推進が、本会の主な取り組みである。これからも公益財団法人として、予防医学を通じて人々の健康と福祉の向上に努め、社会に貢献していきたいと考えている。

この度、2014(平成26)年度の本会の活動成績をまとめた2016年版年報・通巻第45号が完成した。ご執筆くださった先生方には、ご多忙にもかかわらず、データの分析や解析に取り組んでいただき、心より御礼申し上げます。さらに、東京都をはじめとする行政当局のご指導、ならびに東京都医師会、東京産婦人科医会、東京小児科医会等の先生方のご支援に感謝したい。

2016年3月

公益財団法人東京都予防医学協会
専務理事 山内 邦昭